

## 参考資料4【長期エネルギー需給見通し(基準ケース)とは…】

経済成長と国民の生活レベルを現状維持し、新たな対策(新エネルギー導入、省エネルギー促進)を行わないケースを前提とした場合の平成22年度におけるエネルギー需要の見通し。以下の前提条件に基づき、総合エネルギー調査会が推計したものである(平成13年7月)。

### I. マクロフレーム

1) 人口・労働力 …平成17年度をピーク

	平成11年度	平成17年度	平成22年度	(平成32年度)
人口(万人)	12,669	12,768	12,762	12,413
世帯数(万世帯)	4,669	4,823	4,914	4,885
労働人口(万人)	6,779	6,988	6,953	6,552

2) 為替水準 …過去5年程度の実績から試算(110年/\$)

3) 国際エネルギー価格 …原油価格は緩やかに上昇し、LNGもこれと連動

	平成11年度	平成17年度	平成22年度	(平成32年度)
原油(\$/bbl)	21	24	30	48
LNG(\$/t)	183	214	248	350
一般炭(\$/t)	35	42	45	72

### II. 需要面

- 1) 産業部門 …経団連環境自主行動計画(※1)が達成される。
- 2) 民生家庭部門 …トップランナー機器の普及、住宅のエネルギー効率改善等が進むが、世帯構成人数が減り世帯数は増加する。
- 3) 民生業務部門 …トップランナー機器(※2)の普及等が進む一方、サービス部門が大きく伸張する等の産業構造の変化等を反映してエネルギー消費は大きく伸びる。
- 4) 運輸乗用車部門 …乗用車の機器効率改善が進み、重量化が従来ほどには進まなくなると見込まれる一方で、今後も乗用車保有台数、総走行距離の増加等が進む。
- 5) 運輸貨物等部門 …営業用トラックのシェア拡大(自家用からの転換、省エネ対策等)。

### III. 供給面

- 1) 電源構成 …平成22年度までに運転開始する予定の原子力発電所の基数が減少(16~20基→13基)する一方、石炭火力発電量が増加し、電力のCO<sub>2</sub>排出原単位は前回対策ケースに比して十分に改善しない(約67g-c/kwh→約83g-c/kwh)。
- 2) 新エネルギー …新エネルギー導入量は878万k1と試算。
- 3) その他の供給構造 …自家発用燃料について、前回対策ケースに比して、安価な石炭、重油がより利用されることが見込まれるため、電気事業用以外の燃料についてもCO<sub>2</sub>排出原単位は十分に改善しない。

※1. 経団連(正式名称:日本経済団体連合会)環境自主行動計画…地球温暖化対策、廃棄物対策について、産業別に数値目標を掲げ、環境対策について継続的に改善し続けていく計画

※2. トップランナー機器…現在商品化されているうち、エネルギー消費効率が最も優れた機器